

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社  
 コード番号 8739

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.sparx.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 阿部 修平  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役(氏名) 深見 正敏  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

TEL (03) 5437-9700  
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,552	11.1	7,619	△21.0	8,157	△19.4	3,213	△15.0
19年3月期	27,504	2.4	9,650	△41.2	10,119	△37.8	3,779	△57.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,616	97	1,576	06	6.8	10.5	24.9
19年3月期	1,897	00	1,820	44	8.4	14.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	74,056		47,621		60.1	22,334	66
19年3月期	81,215		52,598		60.8	24,699	12

(参考) 自己資本 20年3月期 44,499百万円 19年3月期 49,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,096	△433	△5,159	15,833
19年3月期	△2,881	△18,886	13,626	14,914

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	1,000	00	1,998	52.7	3.0
20年3月期	—	—	—	—	1,000	00	1,992	61.8	4.3

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,054,840株 19年3月期 2,029,740株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 62,424.6株 19年3月期 31,470.6株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益（△損失）		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,018	△79.2	△295	—	437	△89.2	549	△70.3
19年3月期	9,691	△52.7	3,657	△70.5	4,066	△69.6	1,850	△75.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	276	41	269	42
19年3月期	928	64	891	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	56,759	36,000	36,000	63.3	18,046	12		
19年3月期	62,003	39,823	39,823	64.2	19,928	95		

（参考）自己資本 20年3月期 35,955百万円 19年3月期 39,823百万円

2. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

上記「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載と同様の理由により、個別業績予想は記載しておりません。

※ 当社の財務諸表上に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当期から百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前期についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の影響で世界経済の成長が下押しされたこともあり、企業の生産活動や設備投資が鈍化しはじめました。また雇用環境の改善が一服感をみせる中、改正建築基準法施行の影響で住宅建設の大幅な減少が生じたこと、原油等商品市況高騰の影響で消費者物価が上昇し始めたことなどから、個人の消費マインドや景況感は急速に悪化しました。

当期における株式市場は、5月にかけて小型株指数が大きく下落する中、日経平均株価は17,500円を挟んだ小動きの展開で推移しました。6月に入ってから、海外株式市場に比べて出遅れ感のある日本株に海外投資家からの注目が集まり、NYダウとS&P500指数が史上最高値をつけたこともあって、6月下旬の日経平均株価は、年初来高値に迫る18,297円まで上昇しました。

しかしながら7月中旬以降は、サブプライムローン問題をきっかけに世界同時株安の様相を呈し始め、欧米の中央銀行による短期金融市場への資金供給や米連邦準備理事会（FRB）による追加利下げが行われたものの、米国景気後退や世界経済への悪影響が及ぶことに対する懸念が広がりを見せました。また欧米大手金融機関がサブプライムローンに伴う損失を相次いで発表した影響等もあり、3月中旬の日経平均株価は、一時12,000円を割り込む展開となりました。期末にかけてはやや株価は値を戻したものの、当期の日経平均の終値は12,525円54銭となりました。

当期は、株価指数では、日経平均株価が27.5%、TOPIXが29.2%下落したほか、セクター別には、その他製品業が上昇率トップとなった一方で、業績悪化を懸念されたその他金融セクターが49.8%の下落となりました。

このような環境の下、当社グループの当期末における運用資産残高は、1兆2,649億円（前期末比28.9%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited（以下、「スパークス・アセット社」）の運用資産残高が7,159億円（同44.2%減）、Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の運用資産残高が2,928億円（同13.2%増）、PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の運用資産残高が2,561億円（同8.0%増）となりました。

この結果、営業収益は残高報酬が前期比9.6%減の157億45百万円となりましたが、成功報酬が同37.2%増の128億97百万円、その他収益が同176.0%増の19億9百万円となり、全体では同11.1%増の305億52百万円となりました。

営業費用に関しましては、販売会社などへの支払手数料の増加等を反映し、同6.5%増の42億28百万円となりました。また、一般管理費は人件費の増加及びのれん償却の計上等により、同34.7%増の187億4百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同21.0%減の76億19百万円となり、経常利益は同19.4%減の81億57百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益を計上したものの、同15.0%減の32億13百万円となりました。

当期の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	(平成19年4月～平成19年6月)		(平成19年7月～平成19年9月)		(平成19年10月～平成19年12月)		(平成20年1月～平成20年3月)	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期	金額	対前年同期	金額	対前年同期
	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)
営業収益	8,047	△9.1	4,926	△22.0	11,472	95.0	6,106	△5.5
残高報酬	4,292	3.7	4,139	△10.8	3,889	△9.1	3,423	△21.4
成功報酬	3,716	△20.5	749	△43.6	5,751	262.0	2,679	48.4
その他	38	2.9	36	△89.1	1,831	12,726.4	3	△98.9
営業費用及び一般管理費	7,001	53.3	4,422	△0.7	6,416	32.2	5,092	28.0
営業利益	1,045	△75.6	503	△72.9	5,056	392.0	1,013	△59.2
経常利益	1,354	△69.6	527	△72.0	5,150	279.9	1,125	△53.6
純利益(△損失)	501	△78.1	△388	—	2,999	441.8	100	△68.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ71億59百万円減少し740億56百万円となりました。主な要因は、現預金が9億18百万円、未収入金が35億27百万円増加した一方で、有価証券が33億65百万円、営業投資有価証券が26億19百万円、預け金が21億81百万円、のれんが30億53百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前期末に比べ21億81百万円減少し、264億35百万円となりました。主な要因は、短期借入金が14億93百万円、繰延税金負債(固定)が12億23百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ49億77百万円減少し、476億21百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が23億50百万円及び為替換算調整勘定が18億71百万円減少したことに加え、自己株式が19億99百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により4億33百万円、財務活動により51億59百万円の資金を使用したものの、営業活動により80億96百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、当連結会計年度末は158億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80億96百万円(対前期109億77百万円増)となりました。これは主に、当期において税金等調整前当期純利益91億62百万円、のれん償却額27億72百万円、営業目的の投資有価証券売却による収入41億29百万円を計上し、営業投資有価証券売却益17億30百万円、投資有価証券売却益20億5百万円、法人税等の支払額47億83百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億33百万円(対前期184億53百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出121億91百万円があった一方で、有価証券の償還による収入34億6百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入66億84百万円、投資有価証券取得のための預け金の減少21億82百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51億59百万円(対前期187億86百万円減)となりました。これは主に、銀行からの短期借入による収入40億7百万円があったものの、銀行への短期借入金返済による支出55億円、自己株式取得目的の金銭の信託取得による支出20億円、配当金の支払額19億95百万円があったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に安定的に利益を還元するため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。今後もこの基本方針を念頭に利益の還元を行う所存です。

なお、期末配当につきましては、普通配当として1株当たり1,000円の議案を、株主総会に付議する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における記載から投資家に速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

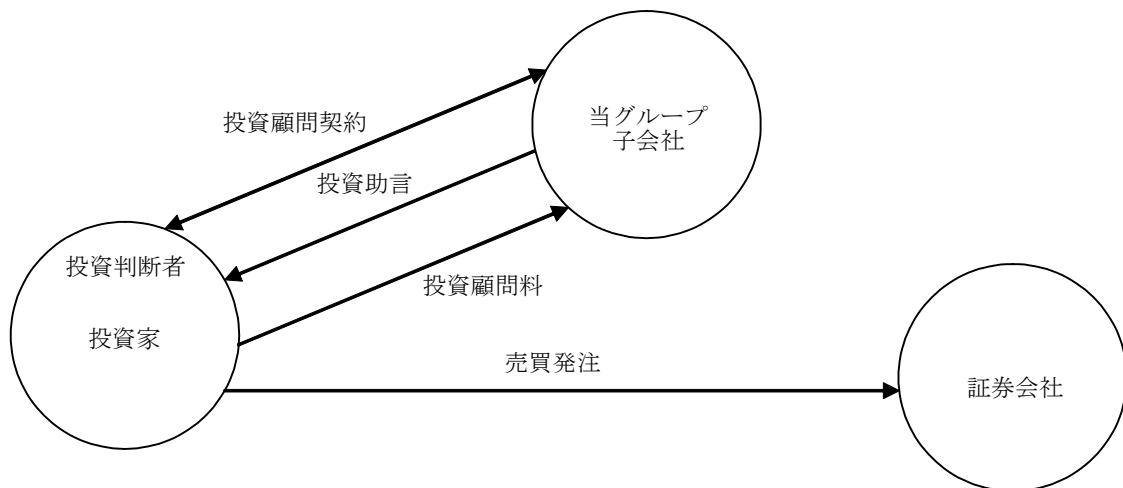
### (1) 事業の内容について

当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本にあるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス証券株式会社、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社及び海外子会社で構成される独立系の、資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務とする企業グループです。

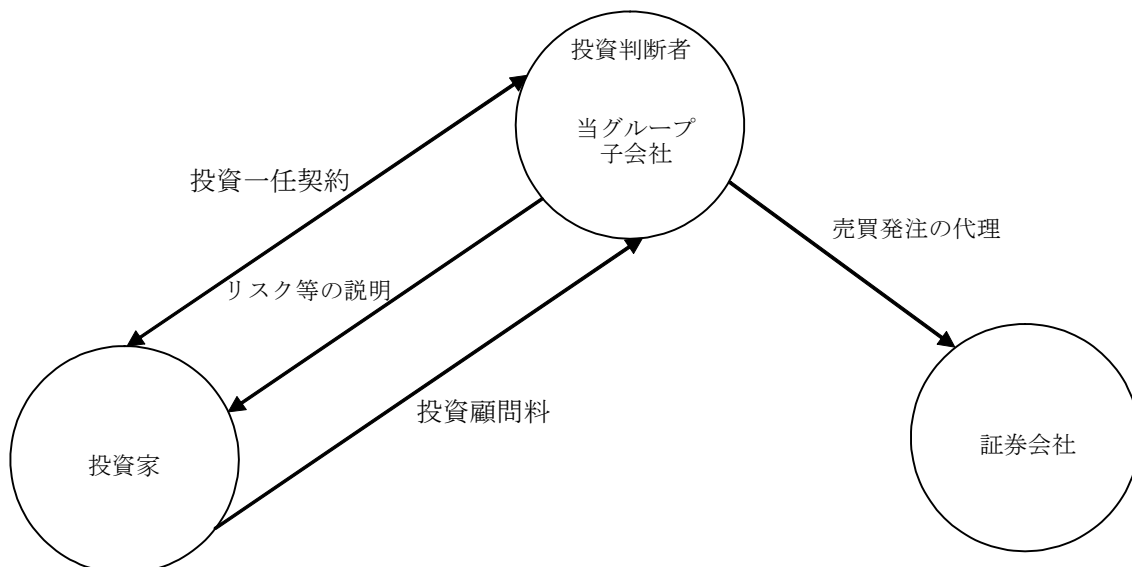
当社グループが提供するサービスは、資産運用業のほか、当社子会社であるスパークス証券株式会社及びSPARX Securities, USA, LLCが行う証券業、また当社子会社であるスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社が行うコンサルティング業務に大別されます。また、従来の日本株の調査・運用に加え、Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下「コスモ社」と称します。）による韓国株の調査・運用及び香港を主要拠点とするPMA Capital Management Limited（以下「PMA社」と称します。）によるアジア株式などの調査・運用を展開しております。

このうち、投資顧問業とは、株式、債券などの有価証券に対する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期などの判断）について、報酬を得て専門的立場から、投資家に助言を行う業務です。投資顧問業はさらに、「投資助言業務」と「投資一任業務」に大別されます。このうち投資助言業務は投資家との間で「投資顧問契約」を結び、その契約内容にしたがって投資助言のみを行う業務です。この場合、実際の投資判断と有価証券の売買・発注は投資家自身で行うこととなります。一方、投資一任業務は、投資家と「投資一任契約」を締結し、顧客から投資判断の全部または一部と売買・発注などの投資に必要な権限を委任される業務です。投資一任契約の場合、どの有価証券への投資を通じて投資家の資産を運用するかという投資判断と実際の売買・発注までを投資顧問会社が行います。

投資助言業務の仕組み

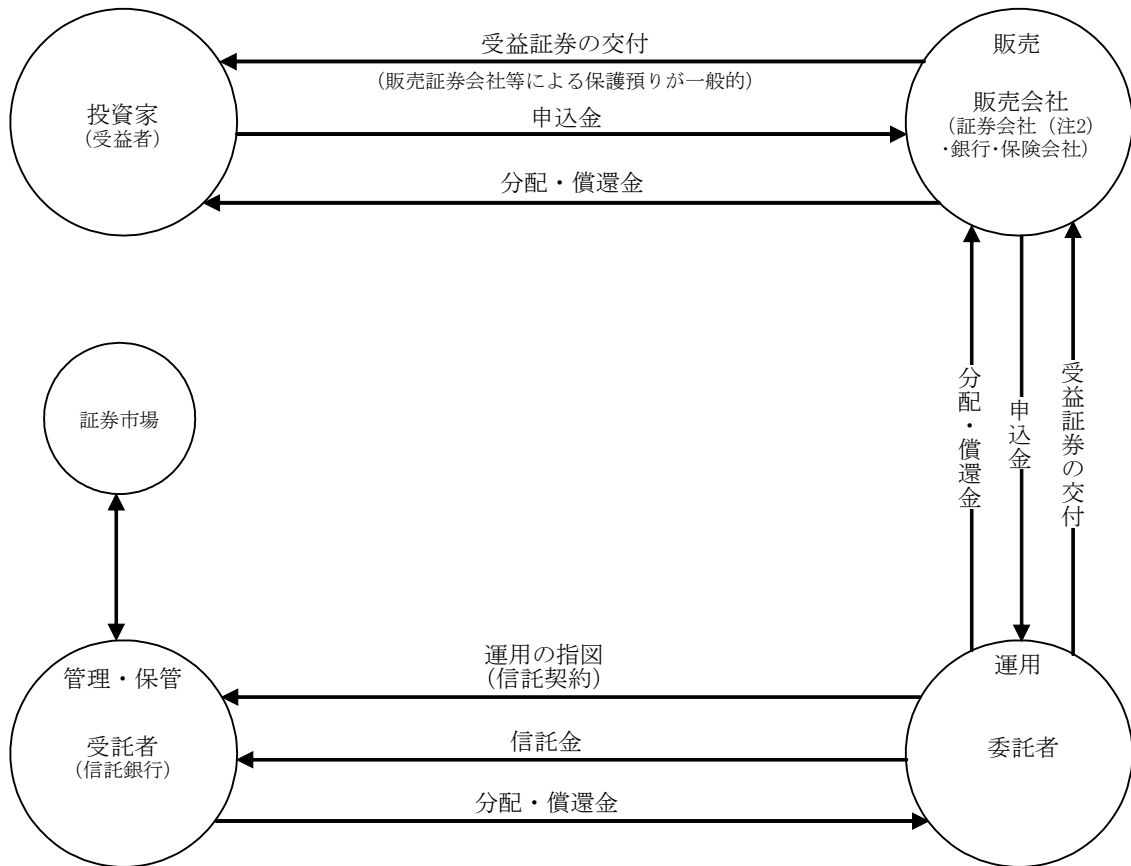


投資一任業務の仕組み



他方、投資信託委託業とは、業として委託者指図型の投資信託の委託者となることであります。運用の専門家である投資信託委託業者（委託者）として、投資信託への投資として投資家（受益者）から集めた資金を一つにまとめ有価証券に分散投資し、その成果（運用損益）を投資家に配分することを業務としております。

投資信託（契約型）の仕組み



（注1）投資信託には契約型と会社型があります。このうち、わが国の主流は契約型でありますので、上記では契約型の仕組みを記載しております。

（注2）スパークス証券株式会社は取扱証券会社のうちの一家であります。

また、当社子会社であるスパークス証券株式会社が行う証券業の主な事業は、有価証券等の売買の取次ぎ・販売の他、顧客の資産運用・管理全般あるいは事業再編・拡大等に向けた情報提供・コンサルティング業務等であり、SPARX Securities, USA, LLCは米国でファンドを販売しております。

当社は、平成元年7月1日の業務開始以来、独立系の投資顧問会社として日本株を中心に企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、独創的な資産運用を行ってまいりました。

当社は店頭登録企業を主体とする中小型株への投資に専門性を持った投資顧問会社として創業いたしました。今後日本経済に大規模な構造変革が起きることを想定し、その変革の担い手は大企業ではなく、店頭登録企業に代表される新興の成長企業、中でも経営者が自社のマネジメントに哲学をもつオーナー企業であるとの確信に基づき、そのような企業を対象とする運用に特化いたしました。その結果、創業時より必然的に採用された運用調査手法が、会社訪問による企業調査を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」です。当社の調査対象である企業の分析は公開情報を机上で検証するのみでは十分とは言えません。投資対象企業に直接赴き、企業経営者の「生の声」を聞くことを通じて確認できる経営哲学、企業の現場でのみ体感できる成長企業の胎動を確認することで単なる文字や数字の羅列に過ぎない公開情報の奥に潜む真の企業像を浮き彫りにすることができると考えているからです。

この「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別企業訪問では主に「企業収益の質」「市場成長性」「経営戦略」を丹念に調査し、事業リスクなどを勘案したうえで将来の収益及びキャッシュ・フローの予測を行い、企業の実態面から見た株式価値を計測します。この企業実態から見た株式価値と日々の株価との間に存在する乖離（バリュース・ギャップ）を投資機会として捉えます。これに独自の調査や投資仮説に基づき把握したバリュース・ギャップ解消のカタリスト（きっかけ・要因）を加味して投資判断を下しています。

1990年代の日本の株式市場では、市場における「勝ち組企業」と「負け組企業」の評価が明確化するとともに、大企業においても事業の再構築の進展度合いにより、市場の評価の二極化が進展しました。この結果、業種間の評価格差や同一業種内での株価の二極化が急速に進展し始めました。この様な市場の変化に的確に対応するために、平成9年6月よりスパークス・ロング・ショート・ファンド・リミテッドを組成し、ロング・ショート運用（注3）を開始いたしました。

（注3）ロング・ショート運用とは

株式の買い持ち（ロング）と空売り（ショート）を同時に保有する事により、市場全体の方向性に関わらず、安定的にリターンを上げる事を目指す投資戦略です。当社のロング・ショート運用では勝ち組企業・割安銘柄を買い持ちし、負け組企業・割高銘柄を売り建てすることで市場変動に左右されにくいプラスのリターンを目指しています。

また同年、世界各国のヘッジ・ファンドを投資対象としたファンド・オブ・ファンズであるソル・ファンドの運用を開始いたしました。

平成11年よりTOPIXをベンチマークとする年金基金の運用を開始し、国内大手証券会社のラップ口座の運用を受託いたしました。また、投資対象銘柄数を絞り込んだ集中投資型のファンドも同年運用を開始しております。加えて、平成12年3月の投資信託委託業の認可取得後は国内公募投資信託、国内私募投資信託の運用を開始し、更に平成12年4月より国内の未公開企業を投資対象とした運用も開始いたしました。

平成15年1月からは、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を基軸とした日本企業の価値の拡大を促す投資ファンドの運用を開始いたしました。この投資では、投資対象企業を絞り込むことで一社当たりの持ち株比率を大きくし、投資先の企業の経営者と建設的な意見交換や議論を行い、十分な理解を得た上で、株主、従業員、その他利害関係者の利益のために、企業価値向上のための諸施策を求めてまいります。この投資を行うに当たっても、投資先企業の選定方法は当社が永年に渡り培ってきた「ボトムアップ・アプローチ」であることには変わりありません。企業価値の本質を深く調査する従来のリサーチを進める過程でコーポレート・ガバナンスの観点から効率的な経営に転換できる企業を発掘することが可能であると判断しているためであります。

また、当社グループの株主資本の更なる拡大を目的に、自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を平成17年7月に設立いたしました。同社は長期保有を目的とした未公開会社への投資案件等に積極的に関与していくと共に、グループ運用ファンドへの投資等も行っております。平成18年12月にはグループ会社が運用するファンドの投資先企業に対する価値創造活動を目的としたコンサルティング業務を開始しております。

現在、当社グループでは、アジア地域での業務拡大を積極的に行っており、平成17年2月に韓国の資産運用会社コスモ社の株式の過半数を取得、加えて香港で同年8月にSPARX International (Hong Kong) Limitedを開業、さらに平成18年6月に主な活動拠点を香港とするPMA社の全発行済株式を取得いたしました。この買収は今後急成長が見込まれるアジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関して支配的な地位を確立できる好機と考えております。

さらに、平成18年10月1日をもって、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。上場会社であったスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が持株会社となり、社名をスパークス・グループ株式会社に更改いたしました。同時に会社分割により、資産運用業務は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が承継いたしました。

当社グループの主要な子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用資産を投資戦略別に区分すると以下のようになります。

・日本株式ロング・ショート投資戦略：

日本の株式市場の騰落または金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ元本の成長を提供することを目的とし、主として、過小評価されている日本株を購入するとともに、過大評価されている日本株を空売りすることにより目的達成を目指す運用手法です。

・日本株式集中投資戦略：

成長の踊り場にあり株価も低迷している企業を発掘し、そこに集中投資をすることで大きな値上がり益の獲得を目指す運用手法です。単に市場を通じた株式投資にとどまらず、増資の引受による新規資金の注入により企業の再成長を積極的にサポートします。

・ファンド・オブ・ファンズ投資戦略：

オフショアのオルタナティブ・インベストメントに関するノウハウ・情報を元にファンド・オブ・ファンズを通じて主にアジア地域のヘッジ・ファンドを投資対象とする運用手法です。

・日本株式一般投資戦略：

国内公募型のファンドに代表される運用方法です。運用手法が単純なだけに運用者の力量が問われます。投資対象に応じて、一般投資戦略（投資対象：ラージ・キャップ）と中小型投資戦略（投資対象：スモール・キャップ）とに大別することができます。

・日本株式バリュー・クリエーション投資戦略：

割安な本邦上場企業を投資対象とし、当該投資先企業の経営者と建設的な意見交換を行い、十分な理解を得て、積極的に企業価値・株主価値の増加を図るものです。

・日本株式未公開株式投資戦略：

将来、株式市場に上場及び公開を目指すベンチャー企業への投資等に取り組んでおります。

(2)事業系統図

グループ企業の位置付けについて

当社グループは持株会社であるスパークス・グループ株式会社の傘下に、資産運用会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、同社が組成・運用するファンド等を国内の投資家に販売するスパークス証券株式会社と米国内で投資顧問業務を行うSPARX Investment & Research, USA, Inc.、海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX Overseas Ltd.、米国でファンドの運用・管理を行うSPARX Value GP, LLC、欧州の顧客の管理と開拓を行うSPARX Asset Management International, Ltd.、米国のファンドを販売するSPARX Securities USA, LLC、海外子会社を管理するSPARX International, Ltd.、韓国の資産運用会社であるコスモ社、香港を主要拠点とする資産運用会社PMA社、香港で海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX International(Hong Kong) Limited、海外籍ファンドの運用・管理を行うFairchild Advisors Limited及び自己資金による投資業務及びグループ会社が運用するファンドの投資先企業に対する価値創造活動を目的としたコンサルティング業務を行うスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を主たる子会社として事業活動を行っております。



(注) 1. SPARX Global Strategies, Inc. は、現在清算手続中であります。

2. SPARX Finance S. A. は、現在清算手続中であります。

※ 上記子会社は全て連結対象であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sparx.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sparx.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営目標である「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを達成するため、経営資源の戦略的な配分による収益機会の最適化と、性質の異なる複数のビジネスの自律的な成長を実現するため、平成18年10月1日に持株会社体制に移行しているとともに、経営戦略としては、日本株ビジネスの再強化、投資信託ビジネスの拡大、アジア・ビジネスの収益化に重点的に取り組んでいく所存であります。具体的な課題については(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の通り、当社は複数の収益の柱を備えた企業集団への進化を目指しておりますが、そのために以下の3つの課題に対処していく必要があると認識しております。

まず第一に、日本株ビジネスの再強化です。これは、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づくロング・オンリー戦略やロング・ショート戦略に代表される従来型の運用ビジネス、及び企業価値向上型運用ビジネスにおいて、単に顧客の信頼に応える運用パフォーマンスを提供し続けるだけでなく、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を目指し、新たなビジネス・モデルの確立に向けて重点的に取り組む所存です。

次の課題として、投資信託ビジネスの拡大であります。世界最大の資産規模を誇るとともにアジアを投資対象とするファンドへの関心度が高まりつつある米国の投資信託市場、及び貯蓄から投資への大きな流れの中で資産規模の拡大が期待できる日本の投資信託市場において、スケーラブルなビジネスの拡大を図ることが重要であると考えております。

また第三の課題は、今後も中長期的な経済成長が期待できるアジアの資本市場において、「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを目指し、アジアへの事業展開を強化し確実に収益化していくことでもあります。これに向けて、当社グループによるコスモ社やPMA社の買収に代表される、アジアを対象とした有望な投資会社との事業シナジーを更に追及するとともに、アジア内での投資先を求めている資金を、協同して獲得する事業パートナーを開拓していく所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	14,914		15,833		
2. 未収委託者報酬	825		574		
3. 未収投資顧問料	4,868		4,666		
4. 有価証券	3,623		257		
5. 営業投資有価証券	8,772		6,153		
6. 未収入金	294		3,821		
7. 前払費用	197		236		
8. 預け金	2,896		714		
9. 繰延税金資産	702		250		
10. その他	150		667		
流動資産合計	37,245	45.9	33,176	44.8	△4,069
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	515		360		
(2) 車両運搬具	4		0		
(3) 器具及び備品	316		289		
有形固定資産合計	836	1.0	650	0.9	△185
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	216		173		
(2) のれん	24,938		21,885		
(3) その他	0		0		
無形固定資産合計	25,154	31.0	22,058	29.8	△3,096
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,086		16,863		
(2) 長期差入保証金	687		633		
(3) 繰延税金資産	—		516		
(4) その他	205		158		
投資その他の資産合計	17,979	22.1	18,171	24.5	191
固定資産合計	43,970	54.1	40,880	55.2	△3,090
資産合計	81,215	100.0	74,056	100.0	△7,159

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		4,000		2,506	
2. 1年以内返済長期借入金		—		2,000	
3. 未払金					
(1) 未払手数料	772		437		
(2) その他未払金	1,219	1,991	1,613	2,051	
4. 未払法人税等		2,850		3,235	
5. 賞与引当金		—		323	
6. 繰延税金負債		1,104		201	
7. その他		266		289	
流動負債合計		10,213	12.6	10,607	14.3
393					
II 固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金		12,000		10,000	
3. 繰延税金負債		1,389		165	
4. 負ののれん		—		598	
5. その他		13		63	
固定負債合計		18,403	22.6	15,828	21.4
△2,575					
III 特別法上の準備金等					
1. 証券取引責任準備金		0		0	
特別法上の準備金等合計		0	0.0	0	0.0
—					
負債合計		28,617	35.2	26,435	35.7
△2,181					

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	11,806	14.5	12,144	16.4	338
2. 資本剰余金	13,692	16.9	14,030	18.9	338
3. 利益剰余金	20,996	25.9	21,685	29.3	689
4. 自己株式	△2,438	△3.0	△4,438	△6.0	△1,999
株主資本合計	44,056	54.3	43,422	58.6	△633
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,390	2.9	40	0.1	△2,350
2. 為替換算調整勘定	2,908	3.6	1,037	1.4	△1,871
評価・換算差額等合計	5,299	6.5	1,077	1.5	△4,221
III 新株予約権	—	—	45	0.1	45
IV 少数株主持分	3,243	4.0	3,075	4.1	△167
純資産合計	52,598	64.8	47,621	64.3	△4,977
負債・純資産合計	81,215	100.0	74,056	100.0	△7,159

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益							
1. 委託者報酬	4,746			2,927			
2. 投資顧問料収入	22,066			25,715			
3. その他	692	27,504	100.0	1,909	30,552	100.0	3,047
II 営業費用							
1. 支払手数料	3,265			3,558			
2. 広告宣伝費	88			66			
3. 調査費	289			260			
4. 委託計算費	236			247			
5. 営業雑経費	89	3,969	14.4	94	4,228	13.9	258
III 一般管理費							
1. 給料	7,555			—			
2. 給与・賞与	—			10,311			
3. 賞与引当金繰入額	—			748			
4. 旅費交通費	447			692			
5. 事務委託費	964			1,421			
6. 交際費	350			90			
7. 租税公課	259			150			
8. 不動産賃借料	804			821			
9. 固定資産減価償却費	353			372			
10. のれん償却	2,230			2,772			
11. 諸経費	917	13,884	50.5	1,323	18,704	61.2	4,819
営業利益		9,650	35.1		7,619	24.9	△2,030

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
IV 営業外収益							
1. 受取利息	286			434			
2. 受取配当金	476			823			
3. 雑収入	36	799	2.9	73	1,331	4.4	532
V 営業外費用							
1. 支払利息	173			299			
2. 株式交付費	31			1			
3. 為替差損	109			400			
4. 雑損失	15	330	1.2	92	794	2.6	463
経常利益		10,119	36.8		8,157	26.7	△1,961
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	0			0			
2. 投資有価証券売却益	295			2,005			
3. 前期損益修正益	54	349	1.2	78	2,083	6.8	1,734
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	30			68			
2. 固定資産売却損	0			25			
3. 投資有価証券売却損	15			0			
4. 投資有価証券評価損	53			848			
5. 事務過誤損失	54			—			
6. 前期損益修正損	37			124			
7. その他	—	191	0.7	11	1,078	3.5	887
税金等調整前当期純利益		10,277	37.3		9,162	30.0	△1,115
法人税、住民税及び事業税	5,387			4,997			
過年度法人税等追徴税額	314			—			
過年度法人税等	—			23			
法人税等調整額	△260	5,442	19.8	△448	4,572	15.0	△869
少数株主利益		1,055	3.8		1,375	4.5	320
当期純利益		3,779	13.7		3,213	10.5	△566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,619	11,239	19,369	△3,003	39,225
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	186	186	—	—	373
剰余金の配当(注)	—	—	△1,971	—	△1,971
役員賞与(注)	—	—	△182	—	△182
当期純利益	—	—	3,779	—	3,779
自己株式の取得	—	—	—	△1,999	△1,999
自己株式の処分	—	2,266	—	2,564	4,831
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	186	2,453	1,626	564	4,830
平成19年3月31日残高	11,806	13,692	20,996	△2,438	44,056

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	1,797	△33	1,763	—	748	41,737
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	△0	—	373
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,971
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△182
当期純利益	—	—	—	—	—	3,779
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,999
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4,831
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	593	2,942	3,535	0	2,494	6,030
当連結会計年度中の変動額合計	593	2,942	3,535	—	2,494	10,860
平成19年3月31日残高	2,390	2,908	5,299	—	3,243	52,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,806	13,692	20,996	△2,438	44,056
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	338	338	—	—	676
剰余金の配当等	—	—	△2,211	—	△2,211
前期LLP分配金の修正	—	—	△313	—	△313
当期純利益	—	—	3,213	—	3,213
自己株式の取得	—	—	—	△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	338	338	689	△1,999	△633
平成20年3月31日残高	12,144	14,030	21,685	△4,438	43,422

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	2,390	2,908	5,299	—	3,243	52,598
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	676
剰余金の配当等	—	—	—	—	—	△2,211
前期LLP分配金の修正	—	—	—	—	—	△313
当期純利益	—	—	—	—	—	3,213
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,999
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2,350	△1,871	△4,221	45	△167	△4,343
当連結会計年度中の変動額合計	△2,350	△1,871	△4,221	45	△167	△4,977
平成20年3月31日残高	40	1,037	1,077	45	3,075	47,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,277	9,162	
減価償却費	353	372	
のれん償却額	2,230	2,772	
株式報酬費用	—	45	
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	354	
受取利息及び受取配当金	△762	△1,258	
支払利息	173	299	
営業投資有価証券売却損益(△は利益)	—	△1,730	
その他の営業外損益(△は利益)	—	46	
有価証券評価損	—	2	
投資有価証券評価損	53	848	
投資有価証券売却益	△295	△2,005	
投資有価証券売却損	15	0	
固定資産売却益	△0	△0	
固定資産売却損	0	25	
固定資産除却損	30	68	
その他の特別損益(△は利益)	—	△42	
株式交付費	31	1	
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(△は増加)	1,215	△350	
未収入金の増減額(△は増加)	930	△436	
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△2,974	432	
預け金の増減額(△は増加)	△1,893	△4	
営業目的の投資有価証券取得による支出	△4,319	△501	
営業目的の投資有価証券売却による収入	—	4,129	
その他資産の増減額(△は増加)	△120	△201	
その他負債の増減額(△は減少)	217	△110	
役員賞与の支払額	△182	—	
小計	4,982	11,921	6,939

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		762	1,258	
利息の支払額		△173	△299	
法人税等の支払額		△8,453	△4,783	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,881	8,096	10,977

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3,575	△48	
有価証券の償還による収入	3,642	3,406	
有形固定資産の取得による支出	△358	△180	
有形固定資産の売却による収入	0	6	
無形固定資産の取得による支出	△95	△85	
投資有価証券の取得による支出	△907	△12,191	
投資有価証券の売却・償還による収入	1,756	6,684	
投資有価証券取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	2,182	
新規連結子会社取得による支出	△19,230	—	
子会社株式追加取得による支出	—	△172	
差入保証金の差入による支出	△176	△76	
差入保証金の精算による収入	64	60	
保険積立金の取崩額 (△は積立額)	△2	21	
長期前払費用の支払による支出	△8	△10	
その他投資等の増減 (△は増加)	5	△30	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,886	△433	18,453

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	19,500	4,007	
短期借入金返済による支出	△15,500	△5,500	
長期借入による収入	12,000	—	
株式の発行による収入	373	676	
新株の発行に係る支出	△31	△1	
投資事業組合等における少数株主 からの出資受入による収入	1,250	160	
自己株式の取得による支出	△1,999	△4	
自己株式取得目的のための金銭の 信託取得による支出	—	△2,000	
配当金の支払額	△1,965	△1,995	
少数株主への分配金の支払額	—	△502	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,626	△5,159	△18,786
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	941	△1,584	△2,525
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△7,200	918	8,119
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	22,113	14,914	△7,199
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額	0	—	△0
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	14,914	15,833	918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は49,355百万円であります。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この結果、スパークスOMSF-1投資事業組合、スパークスOMSF-2投資事業組合を連結の範囲に含めております。 この変更により、総資産額が1,696百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結子会社の決算日等に関する事項) 従来連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合については、差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行って作成してございました。当連結会計年度より、当該連結子会社のうち、下記の会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Value GP, LLC SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC PMA Capital Services Limited PMA (Europe) LLP なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものについては、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「のれん償却」(前連結会計年度2百万円)については、営業費用及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」と掲記されていたものについては、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものについては、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産の増減額」に含まれていた「未収入金の増減額」(前連結会計年度△232百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」と掲記されていたものについては、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「繰延税金資産」(固定)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」(固定)は10百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「給料」として掲記していたものについては、当連結会計年度より「給与・賞与」として表示しております。また前連結会計年度においてはその中に「福利厚生費」を含めておりましたが、より実態を適切に表すため、当連結会計年度においては、「諸経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「給料」に含めている「福利厚生費」は81百万円、当連結会計年度の「諸経費」に含めている「福利厚生費」は158百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後、残存価額を翌連結会計年度から5年間にわたって備忘価額まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,822	1,730	30,552	—	30,552
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,822	1,730	30,552	—	30,552
営業費用	22,770	162	22,933	—	22,933
営業利益	6,052	1,567	7,619	—	7,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,838	6,218	74,056	—	74,056
減価償却費	371	0	372	—	372
資本的支出	276	0	277	—	277

- (注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。
2. 自己資金投資育成業は、当社子会社において行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類いの観点から「投信投資顧問業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、事業の実態を精緻に反映した、より適正なセグメントで開示を行うため「自己資金投資育成業」を区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,504	—	27,504	—	27,504
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,504	—	27,504	—	27,504
営業費用	17,777	76	17,854	—	17,854
営業利益（又は営業損失）	9,726	△76	9,650	—	9,650
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,321	8,894	81,215	—	81,215
減価償却費	352	0	353	—	353
資本的支出	460	2	462	—	462

(注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。

2. 自己資金投資育成業は、当社子会社において行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類いの観点から当中間連結会計期間まで、「投信投資顧問業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の下期に見直しを行い、当連結会計年度より事業の実態を精緻に反映した、より適正なセグメントで開示を行うため「自己資金投資育成業」を区分掲記することといたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,973	—	12,973	—	12,973
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,973	—	12,973	—	12,973
営業費用	11,361	62	11,424	—	11,424
営業利益（又は営業損失）	1,611	△62	1,549	—	1,549
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,009	10,685	82,694	—	82,694
減価償却費	168	0	169	—	169
資本的支出	108	0	109	—	109

- (注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。
2. 自己資金投資育成業は、当社子会社において行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	米国 (百万円)	英国 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	9,655	8,175	5,542	2,171	—
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,671	35	1	1,248	1,206
計	17,327	8,211	5,543	3,420	1,206
営業費用及び一般管理費	10,537	7,721	3,945	2,805	3,065
営業利益(又は営業損失)	6,790	490	1,598	614	△1,859
II 資産	15,577	3,896	3,225	1,828	27,469

	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益				
営業収益				
(1) 外部顧客に対する営業 収益	1,958	27,504	—	27,504
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,685	11,849	(11,849)	—
計	3,644	39,353	(11,849)	27,504
営業費用及び一般管理費	1,465	29,540	(11,686)	17,854
営業利益(又は営業損失)	2,178	9,813	(163)	9,650
II 資産	3,604	55,602	25,613	81,215

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳はスイス、韓国及び香港です。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,858百万円であり、その主なものは、親会社及び海外子会社での長期投資資金(投資有価証券)6,617百万円であります。
4. 前連結会計年度において英国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えましたので別途掲記しております。
- なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。
5. 当連結会計年度におけるPMA社の買収に伴い、新たにケイマンを1つのセグメントとして表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	8,083	6,977	8,807	5,476	1,198
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2,591	9	72	1,715	1,132
計	10,674	6,986	8,880	7,192	2,330
営業費用及び一般管理費	8,221	6,404	10,732	1,771	1,841
営業利益(又は営業損失)	2,452	582	△1,852	5,420	488
II 資産	64,536	2,372	25,021	7,904	3,905

	英国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	—	9	30,552	—	30,552
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	668	3,049	9,237	(9,237)	—
計	668	3,058	39,790	(9,237)	30,552
営業費用及び一般管理費	899	2,224	32,095	(9,162)	22,933
営業利益(又は営業損失)	△231	834	7,694	(75)	7,619
II 資産	35,052	2,317	141,110	(67,053)	74,056

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。  
 2. その他に属する地域の内訳はスイス及び香港です。  
 3. 前連結会計年度において韓国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該セグメントの営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額の10%を超えましたので別途掲記しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
I 海外営業収益（百万円）	3,421	12,492	1,685	3,658	21,258
II 連結営業収益（百万円）	—	—	—	—	27,504
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	12.4	45.4	6.1	13.3	77.3

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。  
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	韓国	その他	計
I 海外営業収益（百万円）	3,195	13,042	1,238	5,476	2,001	24,954
II 連結営業収益（百万円）	—	—	—	—	—	30,552
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	10.5	42.7	4.1	17.9	6.5	81.7

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。  
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。  
 3. 前連結会計年度において韓国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該海外営業収益の金額が、連結営業収益の金額の10%を超えましたので別途掲記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,699円12銭	1株当たり純資産額	22,334円66銭
1株当たり当期純利益	1,897円00銭	1株当たり当期純利益	1,616円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,820円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,576円06銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産額	20,700円05銭		
1株当たり当期純利益	4,497円27銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,206円17銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,598	47,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,243	3,121
(うち少数株主持分)	(3,243)	(3,075)
(うち新株予約権)	—	(45)
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	49,355	44,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	1,998,269.4	1,992,415.4

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,779	3,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,779	3,213
期中平均株式数(株)	1,992,550.10	1,987,544.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,796.00	51,581.00
(うち新株予約権等)	(83,796.00)	(51,581.00)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,090個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている事項を除き、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、税効果関係及び関連当事者との取引)については、決算短信における開示の必要が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		552			1,572		
2. 未収入金		1,363			4,714		
3. 前払費用		50			45		
4. 繰延税金資産		44			120		
5. 短期貸付金		—			1,703		
6. その他		175			125		
流動資産合計		2,186	3.5		8,281	14.6	6,094
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		274			228		
(2) 器具及び備品		127			90		
有形固定資産合計		401	0.7		318	0.6	△83
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		25			21		
無形固定資産合計		25	0.0		21	0.0	△4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,714			8,307		
(2) 関係会社株式		43,543			35,521		
(3) 長期差入保証金		360			409		
(4) 長期貸付金		7,622			3,485		
(5) 長期前払費用		2			3		
(6) 繰延税金資産		—			290		
(7) その他		145			133		
(8) 貸倒引当金		—			△13		
投資その他の資産合計		59,388	95.8		48,137	84.8	△11,251
固定資産合計		59,816	96.5		48,477	85.4	△11,338
資産合計		62,003	100.0		56,759	100.0	△5,244

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		4,000			2,500		
2. 1年以内返済長期借入金		—			2,000		
3. 預り金		20			68		
4. その他未払金		222			202		
5. 未払法人税等		548			934		
6. 賞与引当金		—			30		
7. その他		22			22		
流動負債計		4,814	7.8		5,758	10.2	944
II 固定負債							
1. 社債		5,000			5,000		
2. 長期借入金		12,000			10,000		
3. 繰延税金負債		365			—		
固定負債計		17,365	28.0		15,000	26.4	△2,365
負債合計		22,180	35.8		20,758	36.6	△1,421
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,806	19.0		12,144	21.4	338
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	11,426			11,764			
(2) その他資本剰余金	2,266			2,266			
資本剰余金合計		13,692	22.1		14,030	24.7	338
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	22			22			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	15,938			14,489			
利益剰余金合計		15,961	25.7		14,512	25.6	△1,448
4. 自己株式		△2,438	△3.9		△4,438	△7.8	△1,999
株主資本合計		39,021	62.9		36,249	63.9	△2,772
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		802	1.3		△293	△0.6	△1,095
評価・換算差額等合計		802	1.3		△293	△0.6	△1,095
III 新株予約権		—	—		45	0.1	45
純資産合計		39,823	64.2		36,000	63.4	△3,822
負債・純資産合計		62,003	100.0		56,759	100.0	△5,244

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益							
1. 委託者報酬	2,970			—			
2. 投資顧問料収入	5,819			—			
3. 関係会社業務受託収入	901	9,691	100.0	2,018	2,018	100.0	△7,672
II 営業費用							
1. 支払手数料	1,654			—			
2. 広告宣伝費	44			—			
3. 公告費	3			—			
4. 調査費	122			—			
5. 委託計算費	64			—			
6. 営業雑経費	36			—			
(1) 通信費	22			—			
(2) 印刷費	0			—			
(3) 協会費	4			—			
(4) 諸会費	5			—			
(5) その他営業雑経費	3	1,925	19.9	—	—	—	△1,925
III 一般管理費							
1. 給料	1,390			—			
(1) 役員報酬	247			—			
(2) 給料・手当	641			—			
(3) 賞与	501			—			
2. 給与・賞与	—			1,015			
3. 賞与引当金繰入額	—			133			
4. 交際費	7			9			
5. 旅費交通費	131			51			
6. 事務委託費	1,400			465			
7. 租税公課	138			41			
8. 不動産賃借料	311			168			
9. 固定資産減価償却費	141			103			
10. 諸経費	585	4,108	42.4	326	2,314	114.6	△1,793
営業利益又は営業損失(△)		3,657	37.7		△295	△14.6	△3,953

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	内訳 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益							
1. 受取配当金	471			1,130			
2. 受取利息	115			113			
3. 有価証券利息	13			15			
4. 為替差益	22			—			
5. 雑収入	2	625	6.5	22	1,281	63.5	655
V 営業外費用							
1. 支払利息	104			214			
2. 社債利息	65			65			
3. 有価証券評価損	—			2			
4. 貸倒引当金繰入額	—			13			
5. 株式交付費	31			1			
6. 為替差損	—			246			
7. 雑損失	15	217	2.2	4	548	27.2	331
経常利益		4,066	42.0		437	21.7	△3,628
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	—			1,488			
2. 投資有価証券償還益	3			—			
3. 前期損益修正益	96	99	1.0	37	1,526	75.6	1,426
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	0			0			
2. 固定資産除去損	25			18			
3. 投資有価証券評価損	53			19			
4. 事務過誤損失	54			—			
5. 減損損失	—			132			
6. その他	—	133	1.4	11	182	9.1	49
税引前当期純利益		4,032	41.6		1,781	88.2	△2,251
法人税、住民税及び 事業税	1,760			1,211			
過年度法人税等追徴 税額	314			—			
法人税等調整額	106	2,182	22.5	20	1,231	61.0	△950
当期純利益		1,850	19.1		549	27.2	△1,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	11,619	11,239	—	11,239	22	16,181	16,204	△3,003	36,060
事業年度中の変動額									
新株の発行	186	186	—	186	—	—	—	—	373
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,971	△1,971	—	△1,971
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△122	△122	—	△122
当期純利益	—	—	—	—	—	1,850	1,850	—	1,850
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,999	△1,999
自己株式の処分	—	—	2,266	2,266	—	—	—	2,564	4,831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	186	186	2,266	2,453	—	△243	△243	564	2,961
平成19年3月31日残高	11,806	11,426	2,266	13,692	22	15,938	15,961	△2,438	39,021

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,121	1,121	—	37,181
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	△0	373
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,971
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△122
当期純利益	—	—	—	1,850
自己株式の取得	—	—	—	△1,999
自己株式の処分	—	—	—	4,831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△319	△319	0	△319
事業年度中の変動額合計	△319	△319	—	2,641
平成19年3月31日残高	802	802	—	39,823

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	11,806	11,426	2,266	13,692	22	15,938		15,961	△2,438	39,021
事業年度中の変動額										
新株の発行	338	338	—	338	—	—	—	—	676	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,998	△1,998	—	△1,998	
当期純利益	—	—	—	—	—	549	549	—	549	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,999	△1,999	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	338	338	—	338	—	△1,448	△1,448	△1,999	△2,772	
平成20年3月31日残高	12,144	11,764	2,266	14,030	22	14,489	14,512	△4,438	36,249	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	802	802	—	39,823
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	676
剰余金の配当	—	—	—	△1,998
当期純利益	—	—	—	549
自己株式の取得	—	—	—	△1,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,095	△1,095	45	△1,050
事業年度中の変動額合計	△1,095	△1,095	45	△3,822
平成20年3月31日残高	△293	△293	45	36,000

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「新株発行費」と掲記されていたものについては、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「株式発行費」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「給料」として掲記していたものについては、当事業年度より「給与・賞与」として表示しております。また前事業年度において「諸経費」に含めておりました「通勤手当」、「退職金」、「雑給」及び「法定福利費」は、より実態を適切に表すため、当事業年度においては、「給与・賞与」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「諸経費」に含めている当該科目の合計額は206百万円、当事業年度の「給与・賞与」に含めている当該科目の合計額は230百万円であります。</p>

## 6. その他

(1) 当期の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	平成19年3月期		平成20年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	対前期増減比(%)
1. 委託者報酬	4,746	17.3	2,927	9.6	△38.3
うち残高報酬	(3,660)	(13.3)	(2,926)	(9.6)	(△20.1)
うち成功報酬	(1,085)	(4.0)	(1)	(0.0)	(△99.9)
2. 投資顧問料収入	22,066	80.2	25,715	84.2	16.5
うち残高報酬	(13,754)	(50.0)	(12,819)	(42.0)	(△6.8)
うち成功報酬	(8,311)	(30.2)	(12,895)	(42.2)	(55.2)
小計(1.+2.)	26,812	97.5	28,642	93.7	6.8
うち残高報酬	(17,414)	(63.3)	(15,745)	(51.5)	(△9.6)
うち成功報酬	(9,397)	(34.2)	(12,897)	(42.2)	(37.2)
3. その他	692	2.5	1,909	6.3	176.0
営業収益合計	27,504	100.0	30,552	100.0	11.1

(注) ( )書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

### ・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.80%	0.83%

(注) 1. 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高  
 当期より、残高報酬料率の算定方法を変更しております。なお、平成19年3月期の当社グループ残高報酬料率についても、変更後の方法で算出しております。

従来の算定方法と同方法による残高報酬料率は、以下のとおりです。

残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

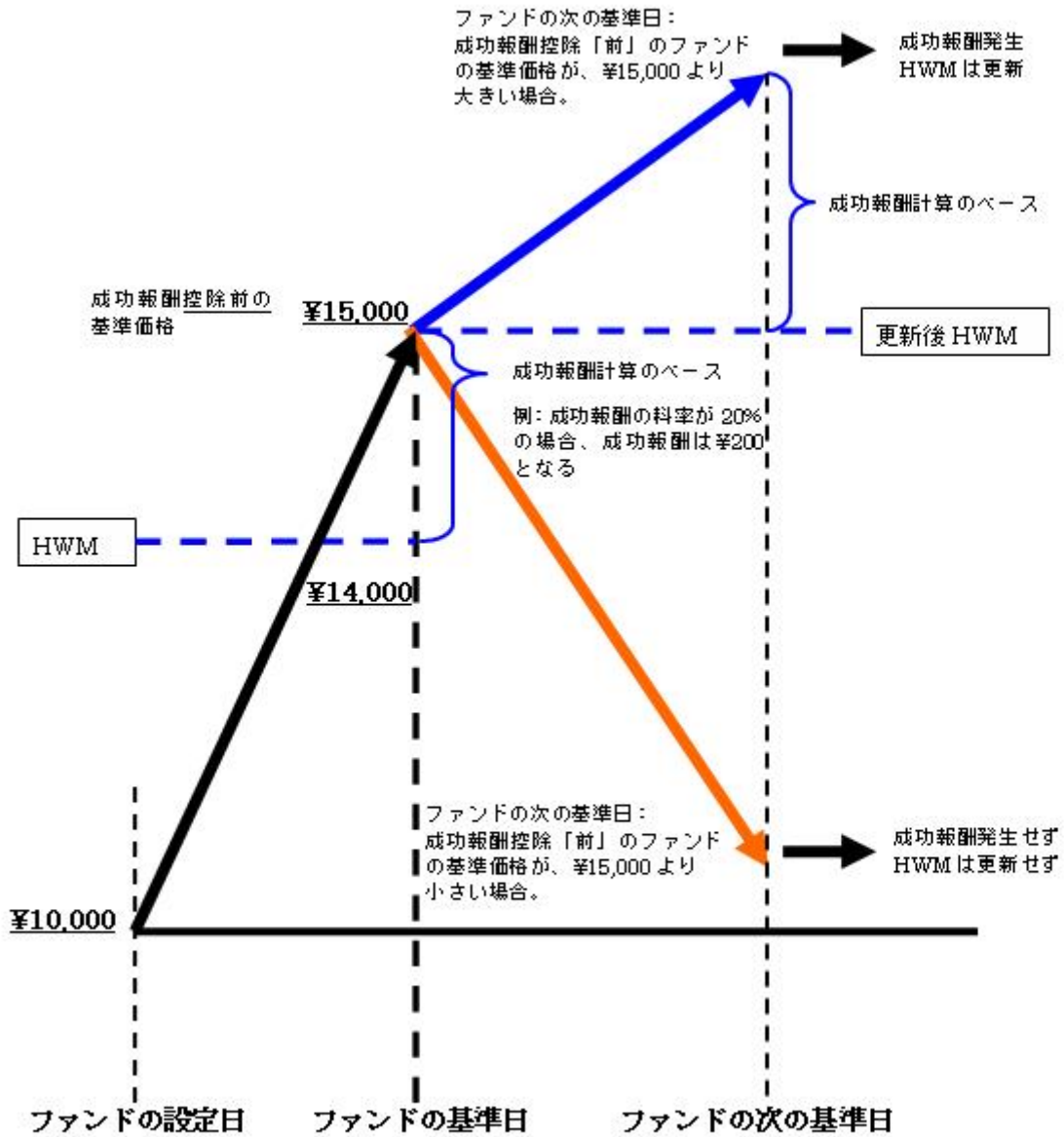
平成19年3月期 0.78%、平成20年3月期 0.81%

(注) 2. 平成19年3月期におけるPMA社の残高報酬料率は、当社グループが同社株式を取得した日(平成18年6月19日)以降に発生した残高報酬を基に年換算しております。

### ・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイ・ウォーター・マーク方式」と言います。)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上りのパーセンテージなどのハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式の成功報酬の仕組み



(注) 1. 上記の図は成功報酬の仕組みを簡便に説明したもので、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注) 2. 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当期の運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に係らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。平成20年3月末における当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当社持分
コスモ社	67.9%
SPARX Value GP, LLC	70.0%

■会社別の内訳

① 当期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
スパークス・アセット社	12,481	10,726	8,999	7,159
コスモ社	3,575	3,910	3,668	2,928
PMA社	2,476	2,317	3,035	2,561
合計	18,533	16,954	15,704	12,649

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

②平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成19年3月期	平成20年3月期
スパークス・アセット社	14,177	10,160
コスモ社	2,210	3,512
PMA社	2,535	2,524
平均運用資産残高	18,922	16,197

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

③成功報酬付期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成19年3月	平成20年3月
スパークス・アセット社	残高(億円)	6,475	3,607
	比率(%)	50.5	50.4
コスモ社	残高(億円)	2,255	2,553
	比率(%)	87.2	87.2
PMA社	残高(億円)	2,370	1,922
	比率(%)	100.0	75.1
合計	残高(億円)	11,101	8,082
	比率(%)	62.4	63.9

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略	2,406	1,894	1,613	1,310
日本株式集中投資戦略	611	562	555	525
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	832	906	871	701
日本株式一般投資戦略	4,117	3,571	2,957	2,431
日本株式中小型投資戦略	2,722	2,294	1,888	1,345
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	1,701	1,415	1,010	744
日本株式未公開株式投資戦略	70	62	55	53
その他	19	19	46	47
合計	12,481	10,726	8,999	7,159

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

② 当期の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
国内	3,796	3,356	2,943	2,409
国外	8,685	7,369	6,056	4,750
合計	12,481	10,726	8,999	7,159

(注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

③ 当期の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
投資顧問業	10,244	8,748	7,164	5,591
投資信託委託業	2,237	1,978	1,834	1,568
合計	12,481	10,726	8,999	7,159

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■ コスモ社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	525	518	501	409
韓国株式集中投資戦略	269	255	225	142
韓国株式一般投資戦略	974	1,108	969	742
韓国株式インデックス運用戦略	1,630	1,849	1,806	1,505
その他	175	178	165	128
合計	3,575	3,910	3,668	2,928

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

■ PMA社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
アジア株式投資戦略	1,048	987	1,727	1,417
アジア・欧州債券投資戦略	1,307	1,193	1,209	988
アジア・マクロ投資戦略	120	136	99	155
合計	2,476	2,317	3,035	2,561

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。